

帯広市上下水道耐震化計画

策定 令和7年1月

1 目標

災害に強く持続可能な上下水道施設の構築に向けて、今後も継続して使用していく施設のうち、対策が必要な浄水場や下水処理場などの施設の機能が喪失した場合に上下水道施設の全ての機能が喪失する「急所施設」や「避難所等の重要施設に接続する上下水道管路等」の耐震化の目標は、以下のとおりとする。

(1) 急所施設

上水道事業では、今後概ね5年間で中島配水池への送水管の耐震化を完了させることを目指す。

また、簡易水道事業では、今後概ね30年間で浄水場などの耐震化を完了させることを目指し、今後5年間では、十勝中部広域水道企業団からの受水切替に向けた川西浄水場への送水管の整備を進める。

(2) 避難所等の重要施設に接続する上下水道管路等

上水道事業及び下水道事業では、今後概ね10年間で上下水道管路等の耐震化を完了させることを目指し、今後5年間では、救急告示病院に接続する上下水道管路等の耐震化を完了させるほか、指定避難所や防災関係機関等に接続する上下水道管路等の耐震化を進める。

また、簡易水道事業では、今後概ね30年間で水道管路の耐震化を完了させることを目指し、今後5年間では、指定避難所に接続する水道管路の耐震化を進める。

2 計画期間

令和7年4月～令和12年3月

3 下水道処理区域内における避難所等の重要施設の設定（上下水道共通）

帯広市地域防災計画に位置付けられている施設のうち、災害時においても上下水道機能の確保が必要な指定避難所や医療機関、防災関係機関等を重要施設として設定する。

区 分	下水道処理区域内における避難所等の重要施設（上下水道共通）	
	施設数	施設名称
対象全施設数	74	【指定避難所：40施設】 市民活動プラザ六中、柏小学校、光南小学校、翔陽中学校、東小学校、広陽小学校、明和小学校、開西小学校、第二中学校、緑園中学校、森の里小学校、西陵中学校、帯広の森体育館、つつじが丘小学校、南商業高等学校、三条高等学校、豊成小学校、帯広の森コミセン、南町中学校、稲田小学校、農業高等学校、北高等学校、総合体育館、栄小学校、啓北小学校、第一中学校、啓西小学校、若葉小学校、緑丘小学校、北栄小学校、花園小学校、明星小学校、第五中学校、第八中学校、帯広小学校、第四中学校、大空学園義務教育学校、川西中学校、第七中学校、大正農業者トレセン

		<p>【医療機関：16施設】</p> <p>(救急告示病院)</p> <p>帯広厚生病院、帯広協会病院、帯広第一病院、帯広中央病院、北斗病院、開西病院、協立病院、国立病院機構帯広病院、十勝勤医協帯広病院</p> <p>(人工透析医療機関)</p> <p>高山泌尿器科、新緑通りはやし内科、西2条腎泌尿器科病院、帯広市東内科循環器科クリニック、帯広泌尿器科、さわい内科循環器科クリニック、おおた内科循環器科クリニック</p> <p>【防災関係機関等：18施設】</p> <p>帯広市役所、帯広開発建設部、釧路地方気象台帯広測候所、十勝総合振興局、帯広警察署、帯広市消防本部、帯広駐屯地、帯広駅、東日本電信電話(株)北海道支店、日本放送協会帯広放送局、帯広ガス(株)、北海道電力ネットワーク(株)道東統括支店、学校給食センター、帯広消防署南出張所、帯広消防署東出張所、帯広消防署森の里出張所、帯広消防署柏林台出張所、帯広消防署大正出張所</p>
上下水道管路等の耐震性能確保済み ^{※1} の施設数 (令和6年度末見込)	4	<p>【指定避難所：1施設】</p> <p>【医療機関：1施設】</p> <p>【防災関係機関等：2施設】</p>
上下水道管路等の耐震性能確保の目標施設数 ^{※2} (令和11年度末迄)	49	<p>【指定避難所：27施設】</p> <p>【医療機関：10施設】</p> <p>【防災関係機関等：12施設】</p>

※1 重要施設に接続する水道管路（配水本管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設）と下水道管路（避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路及びその途中にあるポンプ場）の双方の耐震機能を確保することをいう。

※2 耐震性能確保済みの施設数（令和6年度末時点）を含め、令和11年度末迄に目標とする施設数をいう。

4 下水道処理区域外における避難所等の重要施設の設定

区分	下水道処理区域外における避難所等の重要施設	
	施設数	施設名称
対象全施設数	13	<p>【指定避難所：11施設】</p> <p>広野小学校、清川中学校、富士農業センター、戸蔦林業センター、上帯広農業センター、太平農業センター、中戸蔦会館、愛国小学校、以平農業センター、幸福農業センター、桜木農業センター</p> <p>【防災関係機関等：2施設】</p> <p>東京航空局帯広空港出張所、川西分遣所</p>
水道管路の耐震性能確保済み ^{※3} の施設数 (令和6年度末見込)	0	
水道管路の耐震性能確保の目標施設数 ^{※4} (令和11年度末迄)	0	

※3 重要施設に接続する水道管路（配水本管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設）の耐震機能を確保することをいう。

※4 耐震性能確保済みの施設数（令和6年度末時点）を含め、令和11年度末迄に目標とする施設数をいう。

≪帯広市 上下水道耐震化計画のうち 水道事業に関する計画≫

5 急所施設の耐震化（上水道事業）

(1) 取水施設

	箇所数 (箇所)	施設能力 (m ³ /日)	耐震化率 ^{※5}
対象全取水施設	1	44,000	100%
耐震対策実施済み（令和6年度末見込）	1	44,000	100%
耐震化目標（令和11年度末迄）	1	44,000	100%

※5 取水施設の耐震化率＝耐震対策の施された取水施設能力÷対象全取水施設能力

(2) 導水施設（導水管）

	管路延長 (m)					耐震適合率
	未耐震管	耐震管	耐震適合管 (耐震管除く)	小計	管路 合計	
対象全導水管（令和6年度末見込）	0	0	210	210	210	100%
耐震化目標（令和11年度末迄）	0	0	210	210	210	100%

(3) 浄水施設

	箇所数 (箇所)	施設能力 (m ³ /日)	耐震化率 ^{※6}
対象全浄水施設	1	40,000	100%
耐震対策実施済み（令和6年度末時点）	1	40,000	100%
耐震化目標（令和11年度末迄）	1	40,000	100%

※6 浄水施設の耐震化率＝耐震対策の施された浄水施設能力÷対象全浄水施設能力

(4) 送水施設（送水管）

	管路延長 (m)					耐震適合率
	未耐震管	耐震管	耐震適合管 (耐震管除く)	小計	管路 合計	
対象全送水管（令和6年度末見込）	2,150	7,257	6,537	13,794	15,944	87%
耐震化目標（令和11年度末迄）	0	9,407	6,537	15,944	15,944	100%

(5) 配水施設（配水池）

	箇所数 (箇所)	有効容量 (m ³)	耐震化率 ^{※7}
対象全配水池	11	30,124	
耐震対策実施済み（令和6年度末見込）	9	24,894	83%
耐震化目標（令和11年度末迄）	9	24,894	83%

※7 配水池の耐震化率＝耐震対策の施された配水池有効容量÷対象全配水池有効容量

(6) ポンプ所（取水、導水、送水及び配水ポンプ所）

	箇所数 (箇所)	施設能力 (m ³ /日)	耐震化率 ^{※8}
対象全ポンプ所	5	141,872	
耐震対策実施済み（令和6年度末見込）	5	141,872	100%
耐震化目標（令和11年度末迄）	5	141,872	100%

※8 ポンプ所の耐震化率＝耐震対策の施されたポンプ所能力÷対象全ポンプ所能力

6 避難所等の重要施設に接続する水道管路の耐震化（上水道事業）

配水池～避難所等の重要施設までの水道管路（配水本管＋配水支管）

(1) 下水道処理区域内における避難所等の重要施設

	管路延長 (m)					耐震適合率
	未耐震管	耐震管	耐震適合管 (耐震管除く)	小計	管路 合計	
避難所等の重要施設に接続する 配水管（令和6年度末見込）	40,772	27,938	36,809	64,747	105,519	61%
配水本管	20,713	23,448	27,396	50,844	71,557	71%
配水支管	20,059	4,490	9,413	13,903	33,962	41%
耐震化目標（令和11年度末迄）	17,903	50,807	36,809	87,616	105,519	83%

(2) 下水道処理区域外における避難所等の重要施設

	管路延長 (m)					耐震適合率
	未耐震管	耐震管	耐震適合管 (耐震管除く)	小計	管路 合計	
避難所等の重要施設に接続する 配水管（令和6年度末見込）	6,205	4,339	1,142	5,481	11,686	47%
配水本管	1,760	4,208	1,070	5,278	7,038	75%
配水支管	4,445	131	72	203	4,648	4%
耐震化目標（令和11年度末迄）	1,015	9,529	1,142	10,671	11,686	91%

7 急所施設の耐震化（簡易水道事業）

(1) 取水施設

	箇所数 (箇所)	施設能力 (m ³ /日)	耐震化率 ^{※9}
対象全取水施設	2	2,551	
耐震対策実施済み（令和6年度末見込）	1	68	3%
耐震化目標（令和11年度末迄）	1	68	3%

※9 取水施設の耐震化率＝耐震対策の施された取水施設能力÷対象全取水施設能力

(2) 導水施設（導水管）

	管路延長（m）					耐震適合率
	未耐震管	耐震管	耐震適合管 (耐震管除く)	小計	管路 合計	
対象全導水管（令和6年度末見込）	3,780	0	0	0	3,780	0%
耐震化目標（令和11年度末迄）	3,780	0	0	0	3,780	0%

(3) 浄水施設

	箇所数 (箇所)	施設能力 (m ³ /日)	耐震化率 ^{※10}
対象全浄水施設	2	2,319	
耐震対策実施済み（令和6年度末見込）	0	0	0%
耐震化目標（令和11年度末迄）	0	0	0%

※10 浄水施設の耐震化率＝耐震対策の施された浄水施設能力÷対象全浄水施設能力

(4) 送水施設（送水管）

	管路延長（m）					耐震適合率
	未耐震管	耐震管	耐震適合管 (耐震管除く)	小計	管路 合計	
対象全送水管（令和6年度末見込）	120	10,707	468	11,175	11,295	99%
耐震化目標（令和11年度末迄）	120	10,707	468	11,175	11,295	99%

(5) 配水施設（配水池）

	箇所数 (箇所)	有効容量 (m ³)	耐震化率 ^{※11}
対象全配水池	8	1,842	
耐震対策実施済み（令和6年度末見込）	6	1,800	98%
耐震化目標（令和11年度末迄）	6	1,800	98%

※11 配水池の耐震化率＝耐震対策の施された配水池有効容量÷対象全配水池有効容量

(6) ポンプ所（取水、導水、送水及び配水ポンプ所）

	箇所数 (箇所)	施設能力 (m ³ /日)	耐震化率 ^{※12}
対象全ポンプ所	6	7,497	
耐震対策実施済み（令和6年度末見込）	2	2,189	29%
耐震化目標（令和11年度末迄）	2	2,189	29%

※12 ポンプ所の耐震化率＝耐震対策の施されたポンプ所能力÷対象全ポンプ所能力

8 避難所等の重要施設 に接続する水道管路の耐震化（簡易水道事業）

配水池～避難所等の重要施設までの水道管路（配水本管＋配水支管）

（1）下水道処理区域内における避難所等の重要施設

対象施設なし

（2）下水道処理区域外における避難所等の重要施設

	管路延長（m）					耐震適合率
	未耐震管	耐震管	耐震適合管 （耐震管除く）	小計	管路 合計	
避難所等の重要施設に接続する 配水管（令和6年度末見込）	40,447	160	19,019	19,179	59,626	32%
配水本管	9,501	36	15,930	15,966	25,467	63%
配水支管	30,946	124	3,089	3,213	34,159	9%
耐震化目標（令和11年度末迄）	37,632	2,975	19,019	21,994	59,626	37%

≪帯広市 上下水道耐震化計画のうち 下水道事業に関する計画≫

9 急所施設の耐震化

(1) 下水処理場（揚水、沈殿、消毒機能に係る施設に限る）

対象施設なし

(2) 下水処理場～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路

対象施設なし

(3) 下水処理場～下水処理場直前の最終合流地点までのポンプ場

対象施設なし

10 避難所等の重要施設 に接続する下水道管路等の耐震化

(1) 避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路

	管路延長 (km)			耐震化率
	未耐震	耐震性能 確保済	合計	
避難所等の重要施設～下水処理場直前の 最終合流地点までの下水道管路 (令和6年度末時点)	6.6	97.6	104.2	94%
耐震化目標 (令和11年度末時点)	0.0	104.2	104.2	100%

(2) 避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路の途中にあるポンプ場の箇所数

対象施設なし